

第1 監査の種類

財政援助団体等監査（出資団体監査）

第2 監査の対象

名古屋西部ソイルリサイクル株式会社

（事務所所在地：弥富市楠三丁目24番 1）

緑政土木局

第3 監査の着眼点

令和 6年度監査計画に従い、名古屋市監査委員監査基準に基づき、事務が財政的援助等の目的に沿って行われているか監査することを目的として、以下の項目に着眼し実施するものとする。

- 1 事業運営は出資目的に沿って適正に行われているか
- 2 会計経理は適正に行われているか
- 3 経費節減の取組は十分に行われているか
- 4 財産は適切に管理され有効に活用されているか

第4 監査の実施内容

1 実施時期

令和 6年 6月 3日から令和 6年12月 9日まで

2 実施方法

今回の監査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、主として令和 5年度（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで）に執行された名古屋西部ソイルリサイクル株式会社（以下「名西ソイル」という。）の出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査を実施した。

また、名西ソイルに対する財政援助団体等監査に併せて、緑政土木局所管の事務のうち、名西ソイルに対する事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

なお、監査にあたっては、公認会計士に業務の一部を委託した。

第5 監査結果

上記のとおり監査した限り、重要な点において、監査の対象となった事務がおおむね適正に執行されていることが認められた。ただし、以下のとおり一部に指摘すべき事項が見受けられた。

名西ソイルにおいては、今後の事業執行にあたり、該当する事項の是正及び再発防止策を実施し、緑政土木局においては、その内容を確認する等必要な措置を講じられたい。また、緑政土木局において措置を講じた場合は、当該措置の内容を通知されたい。

1 指摘

(1) 取締役の利益相反取引の承認について（その他事務）

会社法（平成17年法律第86号）によると、取締役は、自己又は第三者のために株式会社と取引をしようとするとき、取締役会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならないとされている。また、名西ソイルが定めた取締役会規則によると、取締役の利益相反取引の承認は、取締役会の付議事項とされている。

契約事務について調査したところ、名西ソイルの取締役が代表取締役社長を務めている法人と随意契約を締結していた事例が複数見受けられた。名西ソイルに確認したところ、専門性が高いなどの理由により当該法人と契約したとのことであった。しかしながら、これらの契約は外形的には利益相反取引に該当するため、本来は取締役会において承認を受けるべきところ、それがされていなかった。

会社法及び取締役会規則の規定に基づき、取締役の利益相反取引に係る事項について取締役会へ付議されたい。

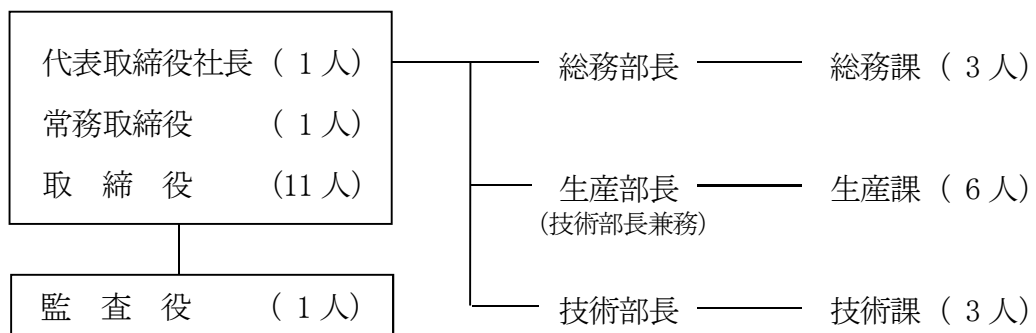
《参考資料》 監査対象の概要

1 出資団体の概要

- ・名 称：名古屋西部ソイルリサイクル株式会社
- ・所 在 地：弥富市楠三丁目24番 1
- ・資 本 金： 2億円（本市出資額は 8,200万円であり、出資割合は41%）
- ・主な事業内容：建設工事から発生する比較的軟弱な発生土を含む土砂及び付随して発生する路盤材料を原料とした改良土及び調整土並びに改良路盤材料の製造並びに販売等
- ・職 員 数：14人
- ・機 構 図：次図のとおり

機構図

（令和 6年 3月31日現在）



2 事業状況（令和 5年度）

(1) 改良土・改良路盤材・調整土の製造・販売

建設工事から発生する土砂や路盤材などを再資源化し、改良土・改良路盤材・調整土と
いった循環型社会に適合した製品として供給する事業の実施

3 決算状況

(1) 損益計算書（令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日）

科目	金額
	千円
売上高	515,031
売上原価	344,618
売上総利益	170,413
販売費及び一般管理費	73,117
営業利益	97,295
営業外収益	2,231
受取利息	55
受取保険金	1,964
その他	211
経常利益	99,527
特別利益	10,814
税引前当期純利益	110,341
法人税、住民税及び事業税	57,888
法人税等調整額	△ 25,660
当期純利益	78,114

(注) 千円未満の端数を切り捨てたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 貸借対照表（令和 6年 3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
	千円		千円
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	175,962	買掛金	5,395
売掛金	59,075	未払金	7,774
製品	38,088	未払費用	7,256
原材料	925	未払消費税	4,103
貯蔵品	13,831	未払法人税等	49,269
前払費用	7,214	預り金	2,208
貸倒引当金	△ 30	流動負債合計	76,008
流動資産合計	295,068	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	1,735
有形固定資産		固定負債合計	1,735
建物	107,612	負債合計	77,743
建物付属設備	25,626	純資産の部	
構築物	139,877	株主資本	
機械装置	102,260	資本金	200,000
車両運搬具	2,666	利益剰余金	
工具器具備品	4,050	利益準備金	20,000
有形固定資産合計	382,094	その他利益剰余金	1,357,966
無形固定資産		利益剰余金合計	1,377,966
ソフトウェア	2,594	株主資本合計	1,577,966
電話加入権	291	純資産合計	1,577,966
無形固定資産合計	2,886		
投資その他の資産			
長期預金	950,000		
繰延税金資産	25,660		
投資その他の資産合計	975,660		
固定資産合計	1,360,641		
資産合計	1,655,710	負債及び純資産合計	1,655,710

(注) 千円未満の端数を切り捨てたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。